挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

「標的型攻撃」メール訓練
実施結果

2024年12月26日
東京商工会議所
中小企業のデジタルシフト・DX推進委員会

1.実施目的

＜目的＞

近年、企業や官公庁等、特定の組織を狙う「標的型攻撃」による被害が多発している。デジタル化・DXが進展する中、企業を取り巻くサイバーリスクも増大しており、ひとたび被害が発生すれば、企業経営に致命的なダメージを与える可能性がある。

当所では、企業のサイバーセキュリティ対策支援の一環として、中小企業・小規模事業者の経営者や従業員の意識向上と対策強化を促すことを目的に2019年度より毎年「標的型攻撃メール」訓練を実施しており、本年度も引き続き実施したもの。

＜標的型攻撃メールとは？＞

特定の組織やユーザー層にターゲットを絞り、知り合いや取引先を装い、ウイルスが仕込まれた添付ファイルや悪意のあるサイトに誘導するためのURLリンクを貼り付けたメールを送信し、パソコンやスマートフォンなどをマルウェアに感染させようとするサイバー攻撃。最終的に業務上で取り扱っている重要情報や個人情報等が盗まれ、経済的な損失はもちろん、顧客や取引先等からの信頼も大きく損なう可能性があり、今企業にとって最も警戒すべきサイバー攻撃といえる。

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が公表した「情報セキュリティ10大脅威 2024」でも上位に挙げられている。

- 1位：ランサムウェアによる被害
- 2位：サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃
- 3位：内部不正による情報漏えい等の被害
- **4位：標的型攻撃による機密情報の窃取**

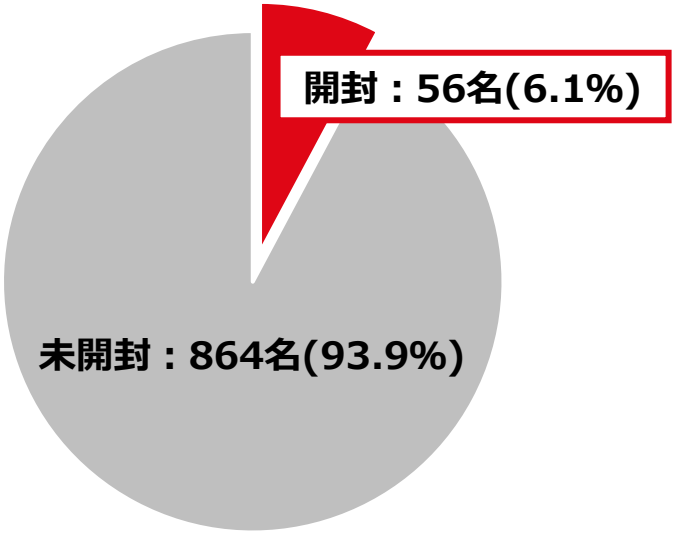
出所：情報セキュリティ10大脅威2024
https://www.ipa.go.jp/security/10threats/10threats2024.html

2.訓練内容　－総括－

○ 2024年10月15日（火）～18日（金）の期間において、訓練対象者のメールアドレスに「標的型攻撃メール（訓練用）」を送信。

○ 10月18日までの期間に訓練対象者がメール本文内のURLをクリックした場合に「開封」としてカウントされ、画面上に警告メッセージを表示。

実施人数：920名



【対　象】

○ 東京商工会議所会員企業（従業員300名以下）の経営者･従業員（公募）

○ 申込社数：81社　　（昨年度：65社）

○ 申込人数：920名　（昨年度：526名）

○ 1社あたり最大20名が参加

【実施スケジュール】

○ メール送信日　：2024年10月15日（火）13:00

○ 開封確認期間：2024年10月18日（金）23:59まで

【訓練結果】

○ **開封率：6.1%**

〈参考：過年度開封率〉
2019年度 25.4%、2020年度 24.0%、2021年度 15.3%、2022年度 12.2%
2023年度　7.8%

2.訓練内容　– 訓練メール本文 –

訓練メールの内容：偽のシステム提供者からの通知

件名

Microsoft：あなたのアカウントが初期化リストに追加されました

送信者名

Microsoftサポート

送信ドメイン

noreply-microsoft@azure-cloud.co

本文

●●様

●●様のメールアカウント({{employee.email}})が、初期化対象のアカウントリストとしてシステムに追加されました。

初期化対象のアカウントリストに追加されると、一定期間後に、アカウントに紐づく情報が自動的に初期化されます。

この手続きに身に覚えがない場合は、アカウントが管理者によって誤って追加された可能性があります。その場合には、以下のリンクから追加されたアカウントの内容を確認し、管理者に直接確認してください。

{{attack_url}}

本メールは送信専用のアドレスからお送りしております。

2.訓練内容　－開封率　従業員数別－

本年度				（参考）23年度			22年度		
従業員数	対象者数	開封数	開封率	対象者数	開封数	開封率	対象者数	開封数	開封率
0-5名	49	6	**12.2%**	20	1	5.0%	81	9	11.1%
6-20名	124	8	**6.5%**	126	15	11.9%	161	10	6.2%
21-50名	470	28	**6.0%**	210	14	6.7%	308	38	12.3%
51名以上	277	14	**5.1%**	170	11	6.5%	261	42	16.1%
全体	920	56	**6.1%**	526	41	7.8%	811	99	12.2%

2.訓練内容　－開封率　業種別－

本年度				（参考）23年度			22年度		
業種	対象者数	開封数	開封率	対象者数	開封数	開封率	対象者数	開封数	開封率
製造業	202	13	**6.4%**	92	4	4.3%	170	19	11.2%
建設業	63	2	**3.2%**	38	2	5.3%	50	5	10.0%
卸売業	163	5	**3.1%**	101	3	3.0%	127	14	11.0%
小売業	0	0	**-**	22	0	0%	46	3	6.5%
不動産業	77	5	**6.5%**	21	1	4.8%	50	10	20.0%
運輸業	0	0	**-**	10	2	20.0%	10	0	0.0%
情報通信業	116	8	**6.9%**	95	11	11.6%	131	17	13.0%
宿泊･飲食業	0	0	**-**	0	0	–	0	0	–
その他	299	23	**7.7%**	147	18	12.2%	227	31	13.7%
全体	920	56	**6.1%**	526	41	7.8%	811	99	12.2%

2.訓練内容　－開封率　役職別－

本年度				（参考）23年度			22年度		
役職	対象者数	開封数	開封率	対象者数	開封数	開封率	対象者数	開封数	開封率
経営者、経営幹部	90	6	**6.7%**	19	1	5.3%	45	1	2.2%
肩書あり（経営者・経営幹部以外）	585	36	**6.2%**	140	6	4.3%	243	36	14.8%
肩書なし	245	14	**5.7%**	367	34	9.3%	523	62	11.9%
全体	920	56	**6.1%**	526	41	7.8%	811	99	12.2%

※訓練対象者のうち、役職・肩書・氏名いずれかの記載があった人数を集計。

3.東商の支援体制

「東商サイバーセキュリティコンソーシアム」（2021年7月30日に発足）

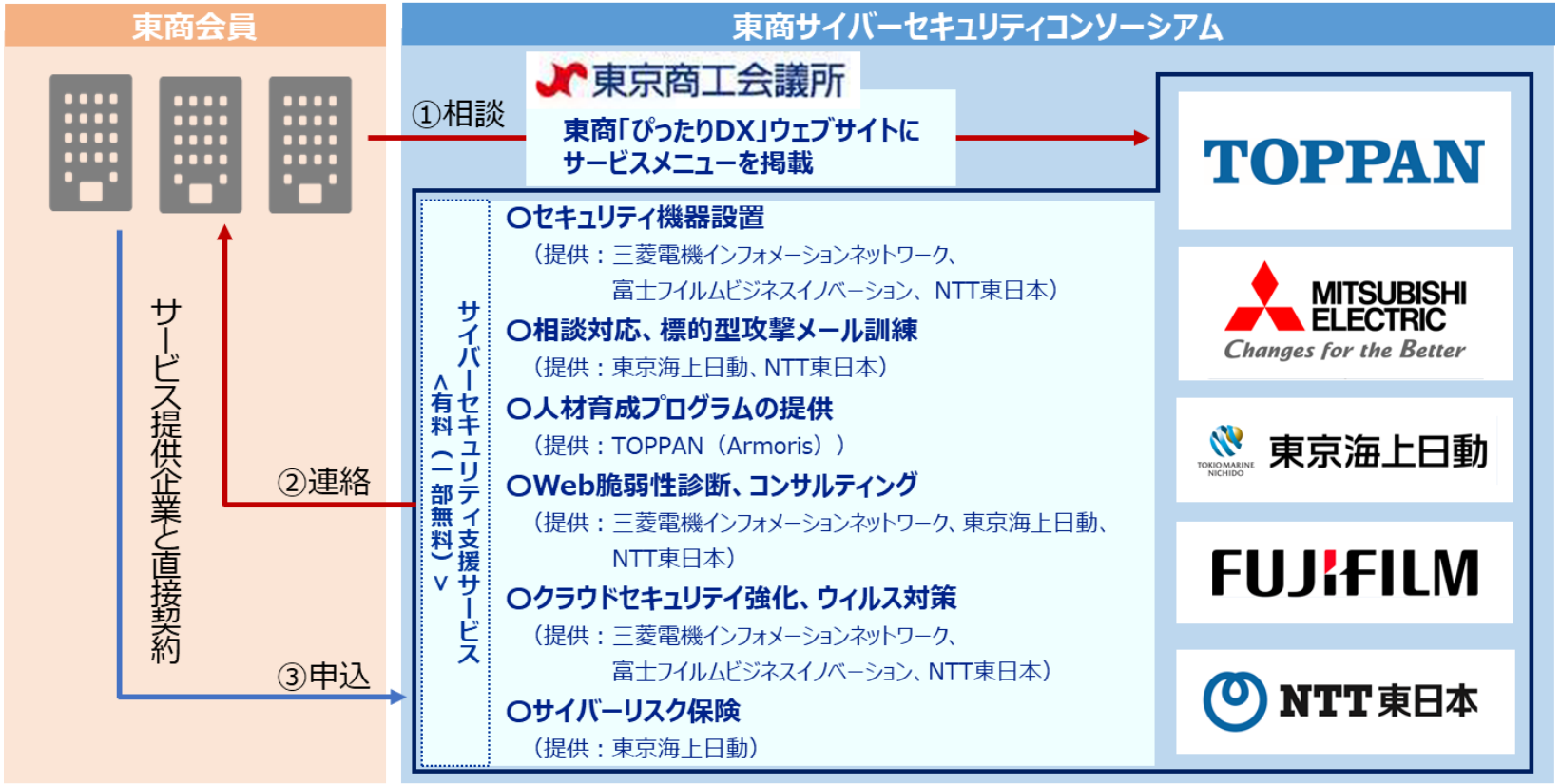
東商会員のサイバーセキュリティ対策を総合的に支援することを目的に、東商「ぴったりDX」ウェブサイトを通じて、中小企業向けサイバーセキュリティ支援サービスを提供しています。

■ **参画企業**

TOPPAN、三菱電機、東京海上日動火災保険、富士フイルムビジネスイノベーション、東日本電信電話

■ **参照ウェブサイトURL**

https://www.tokyo-cci.or.jp/digital-support/security/



4.参 考

東京中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク(Tcyss)

■ **相談窓口**

警視庁、東京都、東京商工会議所などの中小企業支援機関、ならびに、サイバーセキュリティ対策機関等が連携し、中小企業のサイバーセキュリティ対策の強化と支援、情報共有を目的とする「東京中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク（**T**okyo **Cy**ber **S**ecurity **S**upport network for small and medium enterprises・通称Tcyss）の相談窓口では、情報セキュリティ対策の強化や情報流出事案等に関する相談を受け付けています。

■ **関連ページURL**

https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/shoko/cyber/

IPA（独立行政法人情報処理推進機構）

■ **「標的型攻撃」対策**

特定の組織や人を狙って行われる「標的型攻撃」は、近年大きな脅威となっています。ソーシャルエンジニアリング手法を駆使した標的型攻撃メールや、セキュリティソフト等による検知を回避し侵入の痕跡を巧妙に隠蔽しながら活動するマルウェアなど、手口や技術も年々高度化しています。

IPAでは、「標的型攻撃」による被害拡大防止のため、各種情報、企業・組織向けの相談窓口や対応支援、情報共有の仕組みの提供など、様々な取組みを行っています。

■ **関連ページURL**

https://www.ipa.go.jp/security/index.html

挑みつづける、変わらぬ意志で。

東京商工会議所